

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社秋田銀行
【英訳名】	THE AKITA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 新谷 明弘
【本店の所在の場所】	秋田市山王三丁目2番1号
【電話番号】	018(863)1212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長兼広報CSR室長 加藤 尊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目13番1号 株式会社秋田銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3564)3117
【事務連絡者氏名】	東京支店長兼東京事務所長 三浦 寛剛
【縦覧に供する場所】	株式会社秋田銀行 東京支店 （東京都中央区京橋三丁目13番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第1四半期 連結累計期間	平成29年度第1四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	百万円	12,226	12,702	47,450
経常利益	百万円	2,316	2,019	6,498
親会社株主に帰属する四半期 純利益	百万円	1,710	2,092	-
親会社株主に帰属する当期純 利益	百万円	-	-	4,741
四半期包括利益	百万円	3,177	4,532	-
包括利益	百万円	-	-	442
純資産額	百万円	179,750	179,152	175,258
総資産額	百万円	3,100,203	3,069,244	2,980,211
1株当たり四半期純利益金額	円	9.37	11.65	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	26.12
潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額	円	9.35	11.63	-
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円	-	-	26.09
自己資本比率	%	5.6	5.6	5.6

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株
主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行および当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

預金

個人、法人および地公体からの預金増加により、前連結会計年度末比788億円増加し、2兆6,705億円（譲渡性預金を含む。）となりました。

なお、預り資産につきましては、生命保険は増加したものの、公共債、投資信託が減少したことから、前連結会計年度末比20億円減少し、2,343億円となりました。

貸出金

事業先向け貸出の減少により、前連結会計年度末比162億円減少し、1兆6,205億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比1,077億円減少し、8,675億円となりました。

損益

経常収益は、国債等債券売却益の増加により、前第1四半期連結累計期間比4億7千6百万円増加し127億2百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損および償還損の増加により、7億7千2百万円増加し106億8千2百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比2億9千7百万円減少し20億1千9百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の減少から3億8千2百万円増加し20億9千2百万円となりました。

セグメント別の業績は、銀行業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比5億3千1百万円増加の115億1千4百万円、経常利益は2億6千8百万円減少の19億3千1百万円となりました。

リース業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比1千9百万円減少の11億3千5百万円、経常利益は1千5百万円減少の4千3百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比2千1百万円減少の3億4千9百万円、経常利益が1千6百万円減少の1億3千1百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支につきましては、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比687百万円(9.1%)、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比88百万円(36.5%)減少したことから、合計では前第1四半期連結累計期間比775百万円(9.9%)減少しました。

役務取引等収支につきましては、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比38百万円(3.4%)、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比2百万円(66.6%)減少したことから、合計では前第1四半期連結累計期間比40百万円(3.6%)減少しました。

その他業務収支につきましては、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比77百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比103百万円増加したことから、合計では前第1四半期連結累計期間比180百万円増加しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,517	241	7,758
	当第1四半期連結累計期間	6,830	153	6,983
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	7,904	466	15 8,356
	当第1四半期連結累計期間	7,017	425	7 7,436
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	387	225	15 597
	当第1四半期連結累計期間	187	272	7 453
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,102	3	1,105
	当第1四半期連結累計期間	1,064	1	1,065
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,653	7	1,660
	当第1四半期連結累計期間	1,509	6	1,516
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	551	4	555
	当第1四半期連結累計期間	445	5	450
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	490	51	438
	当第1四半期連結累計期間	413	154	258
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,776	51	1,827
	当第1四半期連結累計期間	2,507	419	2,926
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,266	-	2,266
	当第1四半期連結累計期間	2,920	265	3,185

- (注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門

役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比144百万円(8.7%)、役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比106百万円(19.2%)減少しました。この結果、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比38百万円(3.4%)減少し、1,064百万円となりました。

国際業務部門

役務取引等収益は前第1四半期連結累計期間比1百万円(14.2%)減少し、役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比1百万円(25.0%)増加しました。この結果、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比2百万円(66.6%)減少し、1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,653	7	1,660
	当第1四半期連結累計期間	1,509	6	1,516
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	477	-	477
	当第1四半期連結累計期間	474	-	474
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	426	7	433
	当第1四半期連結累計期間	419	6	426
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	8	-	8
	当第1四半期連結累計期間	9	-	9
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	41	-	41
	当第1四半期連結累計期間	36	-	36
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	6	-	6
	当第1四半期連結累計期間	6	-	6
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	90	-	90
	当第1四半期連結累計期間	82	0	82
うちクレジットカード業務	前第1四半期連結累計期間	219	-	219
	当第1四半期連結累計期間	226	-	226
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	551	4	555
	当第1四半期連結累計期間	445	5	450
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	66	3	69
	当第1四半期連結累計期間	65	3	69

(注) 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,377,540	9,538	2,387,079
	当第1四半期連結会計期間	2,436,396	8,024	2,444,421
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,268,457	-	1,268,457
	当第1四半期連結会計期間	1,336,053	-	1,336,053
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,099,950	-	1,099,950
	当第1四半期連結会計期間	1,091,471	-	1,091,471
うちその他	前第1四半期連結会計期間	9,133	9,538	18,672
	当第1四半期連結会計期間	8,871	8,024	16,895
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	208,199	-	208,199
	当第1四半期連結会計期間	226,096	-	226,096
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,585,740	9,538	2,595,279
	当第1四半期連結会計期間	2,662,492	8,024	2,670,517

（注）1．国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2．流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3．定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内業務部門 （除く特別国際金融取引勘定分）	1,564,827	100.00	1,610,406	100.00
製造業	173,896	11.11	180,308	11.20
農業、林業	5,855	0.38	6,647	0.41
漁業	52	0.00	1,513	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	20,440	1.31	21,183	1.32
建設業	57,882	3.70	55,439	3.44
電気・ガス・熱供給・水道業	43,552	2.78	50,981	3.17
情報通信業	13,169	0.84	12,110	0.75
運輸業、郵便業	46,796	2.99	54,156	3.36
卸売業、小売業	141,789	9.06	140,191	8.70
金融業、保険業	70,622	4.51	73,363	4.56
不動産業、物品賃貸業	127,159	8.13	133,835	8.31
学術研究、専門・技術サービス業	4,135	0.27	4,252	0.26
宿泊業	13,570	0.87	11,710	0.73
飲食業	6,467	0.41	6,736	0.42
生活関連サービス業、娯楽業	10,051	0.64	9,469	0.59
教育、学習支援業	2,532	0.16	2,607	0.16
医療・福祉	58,510	3.74	60,322	3.75
その他のサービス	25,029	1.60	28,359	1.76
地方公共団体	381,050	24.35	385,885	23.96
その他	362,261	23.15	371,332	23.06
国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分	15,018	100.00	10,105	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	720	4.80	984	9.74
その他	14,297	95.20	9,121	90.26
合計	1,579,845	-	1,620,511	-

（注） 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

（2）経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

a 主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において完成した主要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	割山支店	秋田県秋田市	銀行業務	店舗	1,031.65	281.58	平成29年6月

b 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
当行	鷹巣支店	秋田県 北秋田市	新築 移転	銀行業務	店舗	323	-	自己資金	平成29年7月	平成29年12月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	687,455,000
計	687,455,000

(注)平成29年6月28日開催の第114期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を68,745,500株とする旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	180,936,439	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株である。
計	180,936,439	同左	-	-

(注)平成29年6月28日開催の第114期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	-	180,936	-	14,100	-	6,268

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,444,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,798,000	177,798	同上
単元未満株式	普通株式 1,694,439	-	同上
発行済株式総数	180,936,439	-	-
総株主の議決権	-	177,798	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式645株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秋田銀行	秋田市山王三丁目2番1号	1,444,000	-	1,444,000	0.79
計	-	1,444,000	-	1,444,000	0.79

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	302,307	452,138
コールローン及び買入手形	11,101	75,735
買入金銭債権	11,082	11,012
商品有価証券	651	-
金銭の信託	-	980
有価証券	2,975,224	2,867,510
貸出金	1,163,678	1,162,011
外国為替	5,147	1,586
その他資産	19,242	20,836
有形固定資産	20,487	20,502
無形固定資産	1,399	1,297
退職給付に係る資産	2,261	2,417
繰延税金資産	109	360
支払承諾見返	7,839	7,471
貸倒引当金	13,424	13,116
投資損失引当金	0	0
資産の部合計	2,980,211	3,069,244
負債の部		
預金	2,454,366	2,444,421
譲渡性預金	137,365	226,096
コールマネー及び売渡手形	30,085	43,983
債券貸借取引受入担保金	102,680	77,446
借入金	45,291	44,609
外国為替	8	92
その他負債	9,093	27,126
役員賞与引当金	20	-
退職給付に係る負債	4,734	4,712
役員退職慰労引当金	19	13
睡眠預金払戻損失引当金	641	589
偶発損失引当金	633	511
繰延税金負債	10,528	11,374
再評価に係る繰延税金負債	1,643	1,643
支払承諾	7,839	7,471
負債の部合計	2,804,953	2,890,092
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	115,214	116,671
自己株式	515	496
株主資本合計	135,070	136,547
その他有価証券評価差額金	32,776	34,980
繰延ヘッジ損益	39	26
土地再評価差額金	3,073	3,075
退職給付に係る調整累計額	1,868	1,704
その他の包括利益累計額合計	33,941	36,324
新株予約権	70	54
非支配株主持分	6,176	6,226
純資産の部合計	175,258	179,152
負債及び純資産の部合計	2,980,211	3,069,244

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	12,226	12,702
資金運用収益	8,356	7,436
(うち貸出金利息)	4,532	4,325
(うち有価証券利息配当金)	3,730	2,997
役務取引等収益	1,660	1,516
その他業務収益	1,827	2,926
その他経常収益	1,381	1,822
経常費用	9,910	10,682
資金調達費用	597	453
(うち預金利息)	280	160
役務取引等費用	555	450
その他業務費用	2,266	3,185
営業経費	6,356	6,309
その他経常費用	2,134	2,283
経常利益	2,316	2,019
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	2	12
固定資産処分損	2	3
減損損失	-	8
税金等調整前四半期純利益	2,313	2,007
法人税、住民税及び事業税	208	321
法人税等調整額	337	455
法人税等合計	545	133
四半期純利益	1,767	2,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,710	2,092

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,767	2,141
その他の包括利益	1,409	2,391
その他有価証券評価差額金	1,166	2,215
繰延ヘッジ損益	66	12
退職給付に係る調整額	176	163
四半期包括利益	3,177	4,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,138	4,473
非支配株主に係る四半期包括利益	38	59

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	1,962百万円	2,009百万円
延滞債権額	34,027百万円	32,691百万円
3ヵ月以上延滞債権額	-百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	416百万円	419百万円
合計額	36,406百万円	35,120百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	1,190百万円	1,290百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金戻入益	-百万円	144百万円
株式等売却益	219百万円	486百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸出金償却	5百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	53百万円	-百万円
株式等売却損	32百万円	92百万円
株式等償却	13百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	368百万円	373百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	638	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	628	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	その他の 業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	10,885	1,112	229	12,228	1	12,226
セグメント間の内部経常収益	97	41	140	279	279	-
計	10,983	1,154	370	12,508	281	12,226
セグメント利益	2,199	58	147	2,404	88	2,316

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額 88百万円は、セグメント間取引消去による減額88百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	その他の 業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	11,418	1,090	212	12,721	18	12,702
セグメント間の内部経常収益	96	44	136	277	277	-
計	11,514	1,135	349	12,998	296	12,702
セグメント利益	1,931	43	131	2,107	87	2,019

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額 87百万円は、セグメント間取引消去による減額87百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業務」セグメントにおいて、遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産及び地価が大幅に下落した資産について減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、8百万円であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

なお、四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	597	624	26

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	597	621	23

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	30,014	57,245	27,231
債券	679,420	693,676	14,255
国債	306,157	315,765	9,608
地方債	46,485	46,796	310
短期社債	-	-	-
社債	326,778	331,114	4,336
その他	216,849	222,080	5,230
合計	926,285	973,003	46,717

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	29,536	59,685	30,148
債券	615,353	628,767	13,414
国債	256,197	265,612	9,414
地方債	49,485	49,785	299
短期社債	-	-	-
社債	309,670	313,369	3,699
その他	170,041	176,383	6,341
合計	814,931	864,836	49,904

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、第1四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当第1四半期連結会計期間末日(前連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	9.37	11.65
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,710	2,092
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,710	2,092
普通株式の期中平均株式数	千株	182,497	179,491
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	9.35	11.63
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	209	247
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社 秋田銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋田銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋田銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。